

# 庄原市行政評価シート

平成 27 年度評価

<b>事務事業名</b>		自治振興区活動促進補助金			
<b>実施期間</b>	平成 17 年度 ~ 平成 年度 (終期の設定のない場合は、終期を空白)	<b>所管課</b>	自治定住課		
<b>長期総合計画</b>	01-01-01 協働の力で笑顔が輝くまちづくり(自治・協働)	協働のまちづくり	市民の自治活動の推進		
<b>予算科目</b>	会計 01 一般会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費		
	目 07 自治振興費	事業 0401 自治振興事業			
<b>対象者</b>	地域振興計画に基づく事業を実施する自治振興区及びその連合体		<b>対象者数など</b>	22自治振興区	
<b>根拠法令・計画等</b>	庄原市自治振興区活動促進補助金交付要綱(平成17年庄原市告示第44号)				
<b>HPアドレス</b>	<a href="http://www.city.shobara.hiroshima.jp/industry/iichishinko/post-73.html">http://www.city.shobara.hiroshima.jp/industry/iichishinko/post-73.html</a>				

<b>実施目的</b>	地域振興計画に基づく事業を実施する自治振興区及びその連合体に予算の範囲内において補助金を交付し、自治振興区の自立した地域経営を確立するための基盤整備を支援する。
<b>事務事業の概要</b>	<p>1. 対象事業 自治振興区が策定した地域振興計画に基づく次のいずれかに該当する事業 (1)教育文化事業 (2)産業振興事業 (3)保健福祉事業 (4)生活環境整備事業 (5)その他地域づくりの推進に必要な事業</p> <p>2. 補助率 4/5</p> <p>3. 補助限度額 1事業あたり300万円以内</p>

	年度別実績概要
平成 24 年度	①里山公園づくり事業2,660千円、②竹ペレット製造・作業施設事業3,000千円、③森湯谷エドヒガン整備事業3,000千円、④人が集い輝くオンリーワンの上町事業2,698千円、⑤黒岩城址整備事業1,072千円、⑥食のまちおこし事業1,428千円、⑦その他 8件 4,779千円
平成 25 年度	①山内ブランド米インターネット直販事業3,000千円、②行里地域のまちづくり推進事業2,732千円、③森湯谷エドヒガン整備事業3,000千円、④田森ものがたり推進事業1,056千円、⑤古家真屋敷跡地活性化事業2,648千円、⑥その他 10件 5,041千円
平成 26 年度	①熊野コギ養殖池建設事業3,000千円、②山内ブランド米出荷販売施設整備事業2,308千円、③西城自治振興区センター薪ストーブ設置事業1,453千円、④その他 7件 2,656千円

## 実績指標

(単位:千円)

事業費 (インプット)	項目	内容	H 24	H 25	H 26	合計
	事業費	補助金	自治振興区活動促進補助金	18,637	17,657	9,417
						0
						0
		事業費計	18,637	17,657	9,417	45,711
財源	国県補助金					0
	地方債					0
	その他	過疎地域自立促進基金	18,637	17,657	9,417	45,711
	一般財源		0	0	0	0

実績 (アウトプット)	指標名称	単位	基準値	H 24	H 25	H 26	合計
	1	事業数	件		14	15	10
2	事業実施自治振興区数	件		12	8	7	27
3	活動内容ポスター展示実施箇所数	回	8	8	8	8	32
成果 (アウトカム)	1	竹ペレット製造量	t	26	65	113	204
	2	山内ブランド米生産量	t	41	93	122	256
	3	熊野コギ販売量	匹	下記備考欄のとおり			
備考	熊野コギ販売量 (実績)H26:3,480匹 (以降、計画)H27:3,500匹 H28:10,000匹 ※H27は、H26の大雨により、稚魚流出のため生産量が増えていない。						

事務事業名	自治振興区活動促進補助金	所管課	自治定住課
-------	--------------	-----	-------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布			
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会		
<b>優先度</b>		B	B	B	分布	平均	分布	平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。				3		1	
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。				6		5	
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。				3	0	0	0
<b>認知度</b>		B	B	B	分布	平均	分布	平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。				2		1	
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。				7		4	
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。				3	0	1	0
<b>有効性</b>		B	B	B	分布	平均	分布	平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。				2		0	
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。				7		6	
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。				3	0	0	0
<b>受益者満足度</b>		A	B	B'	分布	平均	分布	平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。				0		3	
B	どちらともいえない。				5		3	
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)				1	0	0	1
<b>市民(納税者)納得度</b>		B	B'	B	分布	平均	分布	平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。				2		1	
B	どちらともいえない。				1		5	
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。				3	0	0	0
<b>代替性</b>		A	B'	A	分布	平均	分布	平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。				6		5	
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。				3		1	
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。				3	0	0	1
<b>まちづくり基本条例適合性</b>		A	A	A	分布	平均	分布	平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。				8		6	
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。				2		0	
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直す(終了を含む。)事業である。				2	1	0	1
<b>所管課評価</b>		<b>事業のあり方を検討</b>						
評価視点	補助金交付要綱で、実施した補助事業の効果について、交付後数年間の活動実績(ハードの場合は利用実績)の報告を義務づけ、効果について検証を行うことにより、適切な助言や自治振興区やまちづくり活動団体間で優良事例の共有などに努めるよう制度の見直しを行うことについて意見を求める。							
所管課が課題と考える内容	近年補助金申請数が落ちており、補助金の交付を受けた自治振興区において、効果的に地域の取組に生かされているか、事業が継続的に実施されているか調査し、調査結果に基づき助言を行う必要がある。また、合併当時から実施されている当該補助金は、毎年申請件数が減っている。							

事務事業名	自治振興区活動促進補助金	所管課	自治定住課
-------	--------------	-----	-------

市民意見(プラモニ)		※市民意見は、意見数集計のみを評価とします。(プラモニとしての総括評価はありません。) ※全意見は、ホームページに掲載しています。				
意見数分布	現行どおり	拡充	縮小	終了	その他の見直し	総回答数
	3	1	5	0	3	12
主な意見	<p><b>【現行どおり】</b></p> <p>●1)採択された事業の追跡調査が十分になされているでしょうか？第三者機関による調査をし、チェック、アクションが必要な事業があるのではないのでしょうか？</p> <p>2)採択には採択検討委員会によるヒアリングにて決定されておりますが、事業内容は多岐にわたっており主管課自治定住のみでなく庁内関係課も事業内容によって参加すべきだと思います(現状サポートされていない場合)</p> <p>3)中山間部の事業は高齢化が進んでおり、事業によっては継続、維持管理が困難になることも想定して検討すべきではないか。</p> <p>4)設問3の有効性は事業によって選択が異なる。【70代・男性】</p>					
	<p><b>【拡充】</b></p> <p>●高齢化が進み後継者も少なくなっている中で、市からの補助金の存在はかかなり大きいと感じております。事業費と成果が伸び悩んでいることが意外でした。補助金許可の基準が厳しいのか、利用者側がどう利用したらよいのか分からないのか、要因ははっきり分かりませんが、見直しの上、事業の拡充が望ましい気がいたします。【30代・男性】</p>					
	<p><b>【縮小】</b></p> <p>●成功するかどうかは、結果論なのでチャレンジすることは必要と思うが、あまりにも自治振興区がリスクを負わず、やりたいことをやっているようなものもあるのでは。もっと、市全体の元気につなげようとする意識が必要では。今年は、合併10周年だそうですね。自治振興区も自分の自治振興区だけでなく、他の自治振興区とも結びつき、次のステップへ期待します。それには、市役所も補助金を出すだけでなく、情報提供やアドバイスが必要ではないでしょうか？今回、ホームページをみても情報が少ないですね。市民にわかりにくいと思います。市にも、もっともっとヤル気で頑張ってほしいです。【50代・男性】</p>					
	<p><b>【その他の見直し】</b></p> <p>●事業申請件数の減少傾向は、書類作成等事務処理などを行うのも困難な状況にあたり(人材不足、高齢化など)、することも一因としてあるのではないのでしょうか？【50代・男性】</p> <p>●地域によって活発に事業をしているところとそうでないところが目立つ気がします。今回、自治振興区の情報調べようとホームページを見たりフェイスブックページを探したりしましたが、情報がなかったり、古かったりしています。今回の件とは違いますが、情報を更新してほしいです。【団体・法人登録者】</p>					
	<p>●いずれの事業も、その該当地域全体の意識統一が出来ているか否かが問題であると思う。</p> <p>庄原市全域の事業に発展させる気持ちがあるかどうかで、事業への補助拡充を検討すべきである。特に、山内のブランド米事業については、庄原市全域での大きな課題である水田の利活用に寄与されているのか、またその気があるのか疑問に感じる。</p> <p>初期(事業開始の3年間～5年間程度)は市の補助も必要だとは思いますが、今後、庄原市全域に事業を波及せず、特定の地域だけの事業と成る場合は、自立促進をすべきであると思う。</p> <p>しかし、一番理想的な形だと思うのは、米のブランド化に対する事業を庄原市全域に波及し、庄原産すべての米をブランド化し、一定の庄原基準を設け、共通の販売ツールを利用していく事だと考える。例えるならば、トヨタ車(庄原産の米)の中に、センチュリー(山内ブランド)、クラウン(西城の米)、カローラ(〇〇の米)の様に、食味、栽培方法などを査定基準として、互いが競いあえる米作りを展開させてどうかと思う。【40代・男性】</p>					

<b>行政評価委員会評価</b>	<b>その他の見直し</b>
------------------	----------------

※行政評価委員会の摘録(会議内容)は、ホームページに掲載しています。

**総括意見**

より効果的な制度となるよう、下記の事項について改善に努められたい。  
**①補助金の成果が広く地域に還元されることが重要であり、事業採択時に十分な審査をすること。**  
 また、自治振興区が本来、果たすべき役割に適合する事業であるかについても審査すること。  
**②社会実験的に行う場合は、ハード事業も否定するものではないが、整備後の管理・活用状況について追跡検証を行うなど、適正な事業執行を確保すること。**  
**③交付年度以降も事業担当課と連携し、必要に応じて助言等の支援を行うこと。**

※委員会における最終的な評価として総括したものであり、最も分布の多い評価を優先するものではありません。

評価分布	現行どおり 2	拡 充	縮 小 1	終 了	その他の見直し 3
------	------------	-----	----------	-----	--------------

**各委員の意見**

【現行どおり】  
 ①実績概要を見みると、補助金が有効に使われている様には感じます。  
 ただ 各自治会がこれらの事業を把握し、納得し、全体の事業として発展を望んでいる事業でなければいけないと思います。  
 また 補助金の有効性が一時的なものではなく、継続しているかどうかもちちんと把握していくべきだと思います。

②「自立した地域運営を確立するための基盤整備の支援」は必要な事業だと思うが、申請交付を受けた後の地域が自立に向けて活用運営を継続されているか行政としての管理が必要ではないかと思う。  
 自立促進・自主運営へむけ、自治振興区への支援は維持し、今後は行政の助言協力等を強化する事業であってほしいと思う。

【縮小】  
 ③・事業内容を見ると多様な内容が含まれており、地域で有効活用されているものと思いますが、交付後の活動実績や利用頻度等について確認をする必要性を感じます。(ただし、多くの書類で地域に負担を掛けない配慮が必要。)  
 ・申請件数が落ちてきているということですが、自治振興区等から声を聞き、この原因も確認する必要があると思います。  
 また、この補助金を活用したすぐれた取り組みを市内の自治振興区にしっかりと伝えて活用されるよう努力していただきたい。  
 ・上記の取り組みを行いつつ、補助額は現状を上限もしくは、縮小の方向で考えるべきだと思います。

【その他の見直し】  
 ④自治振興区が活発に活動される良い制度であると考えられる。活動に対する補助は理解できるが、備品（ハード）に対する補助は不適合と感じます。  
 備品関係は、当該事業に関する担当課と協調補助として、その後の活用等を監視する必要があると考えます。

⑤・振興区が事業主体の事業は、活動促進に繋がり地域全体に影響を及ぼす必要があると思います。  
 ・特に、産業振興事業を振興区が実施するのは実績・効果等に無理があり、生産振興事業で対応すべきだと思います。  
 ・ソフト事業（ハード面を含む）に特化した事業に組み換えが必要だと思います。

⑥一層効果的な補助事業とするため、事業の実施にあたっては、担当課（事業内容を所管する課）はアドバイスを行うこととし、事業の成果についても継続して担当課とともに検証を行う体制を整備してはどうでしょうか。

<b>今後の事業実施の方向性</b>	
--------------------	--

**詳細**

**備考**